

岡山県緊急経済・雇用対策本部の取組状況等について

現下の厳しい経済・雇用情勢に対応して、国の経済・雇用対策等との整合のもとに各種施策を推進し、県内経済の活性化や就業機会の創出、雇用の確保及び離職者対策等を推進するため、昨年12月25日、知事を本部長とする岡山県緊急経済・雇用対策本部を立ち上げたところであり、その取組状況等について報告する。

1 取組状況等

(1) 雇用に関する経済団体への緊急要請行動

知事、教育次長及び岡山労働局長が、岡山県経営者協会を訪問し、派遣労働者等をはじめとした労働者の雇用の安定確保、新規学卒者の採用内定取消し回避等について、緊急要請を行った。

ア 日 時 平成20年12月25日（木）15：45～

イ 要請先 岡山県経営者協会 会長 末長範彦氏

※経済団体連絡協議会、商工会議所連合会等経済団体へも連携して要請した。

(2) おかやま若者就職支援センターの年末相談

派遣労働者等の雇止め等により失業を余儀なくされる若者の相談に対応するため、昨年末、おかやま若者就職支援センターを臨時開所した。

ア 日 時 平成20年12月29日（月）及び30日（火）10:00～17:00

イ 場 所 おかやま若者就職支援センター（岡山市本町 第1セントラルビル）

※来所者数：23人

(3) 若者たちの就職面接会の開催

平成21年3月新規学卒予定の就職未内定者及び若年求職者に対する就職支援の一環として、次のとおり就職面接会を開催する。

ア 日 時 平成21年2月17日（火）13:30～16:00

イ 場 所 コンベックス岡山 中展示場（岡山市大内田）

(4) 経営・金融相談会の開催

中小企業の経営や資金繰りの相談に対応するため、関係団体と連携し県内8カ所で経営・金融相談会を開催する。

ア 開催時期 平成21年1月下旬～2月中旬

イ 開催場所 岡山、倉敷、津山、玉野、井原、高梁、備前、真庭

ウ 関係団体 産業振興財団、関係商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会
信用保証協会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫

(5) 受注確保特別相談窓口の開設

県内中小企業に対する受発注情報の収集及び提供機能強化のため、平成20年12月26日から産業振興財団に相談窓口を開設した。

※相談件数：11件（1月14日現在）

(6) 離職退去者への県営住宅の提供

派遣契約の停止等に伴い、社員寮等の退去を余儀なくされ住居を喪失した求職者に対して、ハローワークと連携しながら、一時的な住居として県営住宅を期限付きで提供することとしている。（総数で20戸程度を予定）

2 新たな対応策等

(1) 緊急雇用対策室の設置

岡山県緊急経済・雇用対策本部の円滑な運営と、国が創設する緊急雇用等に関する基金事業や県独自の対策を進める上での府内調整、市町村連携等を図るため、近日中に、産業労働部労政・雇用対策課内に「緊急雇用対策室」を設置する。

(2) 離職者等の県非常勤職員の採用

企業の業績悪化等により解雇された者について、県の非常勤職員として採用する。

ア 採用人数 50人

イ 採用期間 平成21年2月～3月

ウ 勤務場所 県民局、県出先事務所等